

令和4年度行政事業レビューシート (文部科学省)

事業名	新時代の教育のための国際協働			担当部局庁	大臣官房国際課	作成責任者	
事業開始年度	平成29年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	大臣官房国際課	国際課長	村上 尚久
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な条項も記載)	教育交流計画に関するアメリカ合衆国政府と日本国政府との間の協定			関係する計画、通知等	G7倉敷教育大臣会合「倉敷宣言」(平成28年5月15日) G20教育大臣宣言(平成30年9月5日) G7教育大臣宣言(令和元年7月4日) G20教育大臣宣言(令和2年9月5日) 日米文化教育交流会議報告書(平成20年6月12日) 日米首脳会談ファクトシート(平成22年11月)		
主要政策・施策	子ども・若者育成支援			主要経費	その他の事項経費		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	激動する国際情勢を踏まえ、新しい時代に求められる資質・能力の育成に資するため、各国の豊かな経験を相互に学び合い、教育分野におけるG7・G20を始めとした諸外国との関係強化を図ることにより、国際交流及び国際協働を推進する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	(1)新時代の教育のための国際協働プログラム G7教育大臣会合やG20教育大臣会合等の枠組みにおいて、教育に関する理念・課題等の共有や国際協働の重要性が確認されたことを踏まえ、以下の事業を実施する。 ①教職員交流 諸外国の教育現場が抱える課題や優れた取組に係る調査分析を踏まえ、諸外国からの教職員の招へい及び我が国の教職員の派遣を行い、教育現場でのモデル授業等の教育実践活動等や現地教職員との交流活動を通じて、相互に学び合い、成果を共有する教職員交流事業を実施。 ②国際機関との連携 経済協力開発機構(OECD)に拠出金を拠出し、2030年に子供たちに求められる資質・能力、及びそれらの育成につながるカリキュラムや指導方法、学習評価などについて検討する事業(Education2030)を実施。 (2)日米教育交流の推進 「教育交流計画に関する日本国政府とアメリカ合衆国政府の間の協定」に基づき設置された日米教育委員会に拠出し、日本と米国の二国間の教育交流事業を実施する。						
実施方法	委託・請負、その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求
	予算 の 状 況	当初予算	360	384	459	455	492
		補正予算	-	-	-	-	-
		前年度から繰越し	-	-	13	-	-
		翌年度へ繰越し	-	▲ 13	-	-	-
		予備費等	-	-	-	-	-
		計	360	371	472	455	492
	執行額		360	329	397		
	執行率 (%)		100%	89%	84%		
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		100%	86%	86%		
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由		
	日米教育交流計画等分担金		297	297	※金額は単位未満四捨五入して記載していることから、合計が一致しない場合がある。		
	国際交流推進事業委託費		117	157	※令和3年度の執行率は、新型コロナウイルス感染症の影響により、国際交流を全面オンラインで実施したため、令和2年度に比べて下がっている。		
	ユネスコ事業等拠出金		39	37	※「重要政策推進枠 94百万円」		
	職員等旅費		1	1			
	委員等旅費		0.1	0.1			
計		455	492				

活動内容 (アクティビティ)	(1)①諸外国の教育現場が抱える課題や優れた取組に係る調査分析を踏まえ、諸外国からの教職員の招へい及び我が国の教職員の派遣を行い、教育現場でのモデル授業等の教育実践活動等や現地教職員との交流活動を通じて、相互に学び合い、成果を共有する教職員交流事業を実施。									
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込	
	(1)①海外の教育機関との国際交流・国際協働を推進する。	(1)①新時代の教育のための国際協働プログラムの教職員参加者数(令和3年度より「学者・教職員等の交流」と統合しており、令和2年度までは派遣先機関数)	活動実績	人	11	36	250	-	-	
			当初見込み	人	6	17	217	207	-	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	(1)①各年度の執行額/(参加教職員数×滞在日数)			単位当たりコスト 百万円	0.1	0	0	0		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 4年度	目標最終年度 -年度	
	(1)①研究成果や教育実践の成果を幅広く共有・普及(目標値は6採択機関×15機関の当初目標を維持)	成果を共有した教育研究機関の数(学校、大学等)	成果実績	機関	55	89	86	-	-	
			目標値	機関	90	90	90	90	-	
			達成度	%	61.1	98.9	95.6	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	令和3年度「新時代の教育のための国際協働プログラム」事業計画書等									
(1)②OECD「Education 2030」事業において、グローバル化、デジタル化、気候変動や移民問題などの時代の変化を乗り越え、新しい時代を切り開いていくために必要な資質・能力を子供たちに育むための新たな学習枠組みを開発し、その実現のための教育システムの在り方等について検討し、我が国の取組を国際的議論にインプットする。										
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込	
	(1)②2030年の時代を見据えて必要な資質・能力を明らかにし、各国のカリキュラムを資質・能力ベースで比較することを可能とする本事業に我が国として積極的に参加していくことにより、我が国の今後の教育政策に資するとともに、評価する。	(1)②OECDにおける新たな学習枠組みを開発する事業の成果等に関する各種セミナー・ワークショップ・会合の開催数	活動実績	回	2	2	1	-	-	
			当初見込み	回	2	2	2	2	-	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 4年度	目標最終年度 -年度	
	(1)②OECDにおいて時代の変化に対応した新たな学習枠組みを開発する。	(1)②OECDにおける新たな学習枠組みの開発に関して得られたレポートの数(令和2年度の成果実績は、新型コロナウイルス感染症の影響により、前年度に比べて下がっている。)	成果実績	件	4	2	2	-	-	
			目標値	件	3	3	3	3	-	
			達成度	%	133.3	66.7	66.7	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	OECDにおいて関連会議等で提出・公表される成果報告書									
定量的な成果目標の設定が困難な場合 事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 4年度	目標最終年度 -年度	
	国連事務局の「望ましい職員数」の水準(5.5%(日本の望ましい職員数172人/国連事務局職員総数3,107人))を超えているところ、昨年度の水準(7.6%)の維持を目指す。	【参考指標】 全幹部職員数に占める邦人幹部職員数の割合	実績	%	6	7.2	7.6	-	-	
			目標値	%	7.6	7.5	7.2	7.6	-	
			達成度	%	78.9	96	106	-	-	

活動内容 (アクティビティ)	(2)「教育交流計画に関する日本国政府とアメリカ合衆国政府の間の協定」に基づき設置された日米教育委員会に拠出し、日本と米国の二国間の教育交流事業を実施する。								
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	(2)日米間の学生・研究者等の交流を推進する。	(2)新規採用奨学生数(令和2,3年度の活動実績は、新型コロナウイルス感染症の影響により、令和元年度に比べて下がっている。)	活動実績	人	94	51	62	-	-
			当初見込み	人	91	71	51	79	-
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	(2)各年度の執行額/各年度の新規採用奨学生数			単位当たりコスト	百万円	3.4	5.8	4.8	4.3
			計算式	百万円/人	316/94	297/51	297/62	297/69	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 4年度	目標最終年度 -年度
	(2)日米間の教育分野における交流を促進する。(目標値はデータが現存する平成24年以降の日米各応募者数最大値の合計値)	奨学生応募者数(令和2,3年度の活動実績は、新型コロナウイルス感染症の影響により、令和元年度に比べて下がっている。)	成果実績	人	326	276	287	-	-
			目標値	人	338	353	353	353	-
			達成度	%	96.4	78.2	81.3	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	日米教育委員会内部資料								

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	グローバル化が進む現状において、現在の社会が抱える地球規模課題の解決のために教育が果たすべき役割を議論し、国際的協働を進める新たな提言を行うとともに、議論の成果を我が国の教育施策に反映することは、社会のニーズを的確に反映する非常に有益なものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	新時代の教育のための国際協働プログラムは、G7・G20という政府間の枠組みにより合意された大臣宣言を実現する事業である。日米教育交流の推進は、1979年に署名された「教育交流計画に基づく日本国政府とアメリカ合衆国政府の間の協定」に基づき実施されている事業であり、政府が事業実施について責任を有している。OECDへの拠出金については、国際的な約束に基づき拠出しており、国が支出する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	諸外国との人材交流等を通して相互理解と友好親善に資するという施策(13-1 国際交流の推進)において、本事業は直接的な達成手段の一つであり、優先度の高い事業である。
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	文部科学省の委託事業として実施している新時代の教育のための国際協働プログラムは、令和3年度に企画競争による公募を実施し、2団体の応募に対し1団体を採択した。事業を実施する団体は、外部有識者により構成される審査委員会を経て選定されており、競争性や選定の妥当性は確保されている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	新時代の教育のための国際協働プログラムは、文部科学省による委託事業であるため、文部科学省の負担となる。日米教育交流の推進は、「教育交流計画」に基づく日本国政府とアメリカ合衆国政府の間の協定において、国際機関である日米教育委員会が行うこととされており、また、資金の拠出に当たっては日米両政府折半方式とされている。OECDのEducation2030事業の拠出金は、参加国で均等分担されており、負担関係は妥当である。

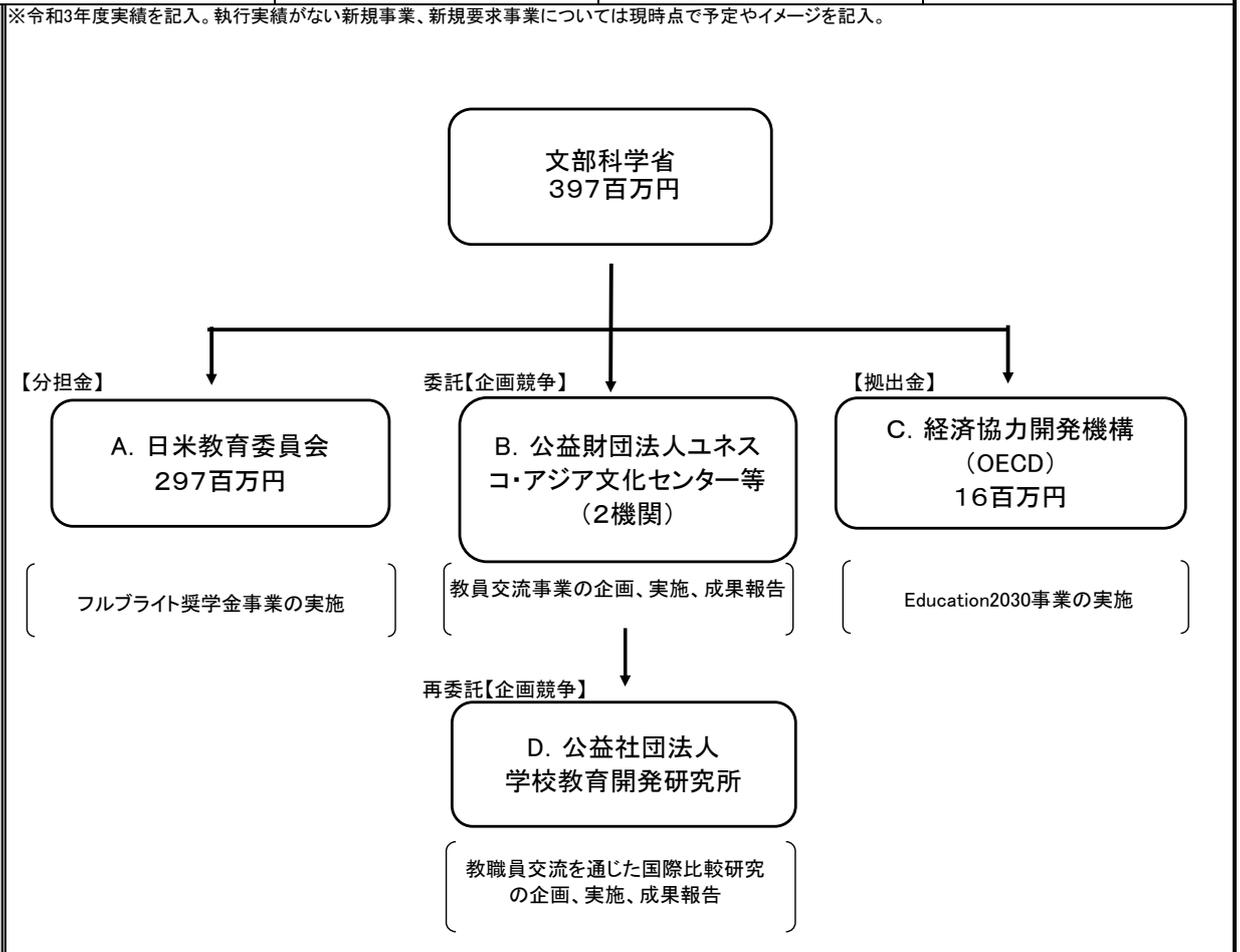
事業の効率性	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	新時代の教育のための国際協働プログラムは、有識者から構成される審査委員会において、経費についても審査を行う。日米教育交流の推進は、年6回程度開催される財務委員会・本委員会において、日米教育委員会の年次予算・決算が外部監査を受けた後、両国から承認されており、単位当たりコストは妥当であると判断される。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	支出先との契約時に、中間段階で必要の無い支出がないよう調整を行い、合理的な支出のみとしている。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	新時代の教育のための国際協働プログラムは、有識者から構成される審査委員会において、経費の妥当性についても審査を行う。日米教育交流の推進は、財務委員会・本委員会において、日米教育委員会の年次予算・決算が外部監査を受けた後、両国から承認されており、使途は事業目的に即したもののみに限定されている。OECDへの拠出金については、それを財源とする予算と事業計画を我が国を含む加盟国で審議の上決定しており、必要なものに限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	新時代の教育のための国際協働プログラムは、有識者から構成される審査委員会において、経費の効率性についても審査を行う。日米教育交流の推進は、日米教育委員会の年次予算・決算が外部監査を受けた後、両国から承認されている。日米教育委員会事務局において、管理費の削減に努めることが、当該委員会にて報告されている。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	新型コロナウイルス感染症の影響により、一部前年度に引き続き成果実績が下がっているものはあるが、成果目標に対して概ね8割以上の実績をあげることができている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	事業実施に当たっては、限られた予算の範囲内で、より有効な手段・方法により事業が実施できるよう、企画競争を行って契約先を選定することとしている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	新型コロナウイルス感染症の影響により、一部前年度に引き続き活動実績が下がっているものはあるが、活動指標の見込みに対して概ね8割以上の実績をあげることができている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	新時代の教育のための国際協働プログラムで得られた成果物については、教育関係機関を始め、広く一般にも共有できるよう、各団体のホームページおよび文部科学省ホームページに掲載されている。 https://www.mext.go.jp/a_menu/kokusai/kyouiku/1398624_00001.htm
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-
	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	本事業は、G7・G20各国間の国際協働によって、豊かな経験・知見を学び合うものであり、多様化する教育課題に対する教育実践の改善が見込まれることから、新たな時代を見据えた資質・能力の育成という国民、社会のニーズを的確に反映する事業として積極的に推進すべきである。また、経費について、教員交流については、事業目的に照らして真に必要な費目・使途で効率的なものとなるよう、当省において厳しく精査している。日米教育委員会・OECDへの拠出金・分担金については、使途を把握し、使用状況や事業目的との整合性について確認に努めている。	
	改善の方向性	本事業の目的を達成するために、上記点検結果を踏まえて進捗状況の把握に努めつつ、コスト削減や効率的・効果的な予算の執行を行う。また、拠出金・分担金については、今後も引き続き効率的・効果的な執行を両機関に要請する。	
外部有識者の所見			
外部有識者による点検対象外			
行政事業レビュー推進チームの所見			
の事業部内改善	この事業は、この事業は令和3年度においては新型コロナウイルス感染症の影響を受け、活動実績や成果実績が目標を満たさなかったものが見受けられる。引き続き現状の状況下において、各指標が目標値を達成できるよう事業成果・課題等の分析を行うべきである。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
執行等改善	OECDの事業については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により実地調査が難しく、報告書の発刊が一部遅れたため成果目標を達成できなかったことから、オンラインを活用した調査を促すなど更なる連携を図り、計画に沿った活動ができるよう努める。日米教育委員会の「奨学生応募者数」については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により目標値を下回ったが、奨学生の渡航再開に伴い、応募者数は増加傾向であり、さらに今後、SNSの活用やウェビナーの開催、説明ビデオの公開等、オンラインでの広報活動を強化し、応募者数の増加を図る。		
備考			

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度	-			
平成24年度	7			
平成25年度	417			
平成26年度	416			
平成27年度	410			
平成28年度	393,新28-0024,新29-0048			
平成29年度	39			
平成30年度	406			
令和元年度	文部科学省 - 0399			
令和2年度	文部科学省 0400			
令和3年度	2021 文科 20 0425			

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・用途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A.日米教育委員会			B.公益財団法人ユネスコ・アジア文化センター		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
分担金	フルブライト奨学金事業の実施	297	事業費	謝金、消耗品費、雑役務費	64
			一般管理費	事業費の10%	7
計		297	計		71
C.経済協力開発機構			D.公益社団法人学校教育開発研究所		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
拠出金	Education2030	16	事業費	謝金、消耗品費、雑役務費	8
			人件費	給与	2
計		16	計		10

